



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3824 号 2017.8.9 発行

娘のために遊園地を建てた米男性 総工費 56 億円

BBC 2017 年 08 月 8 日

クレア・ベイツ記者、BBC ワールド・サービス

米南部テキサス州に住むゴードン・ハートマンさんはある時、障害のある娘が遊べるような遊園地がないことに気が付いた。そこでハートマンさんは自分で建てることにした。

家族旅行に出かけたハートマンさんたちがプールを使っていた時のことだ。ハートマンさんがプールから上がって間もなく、当時 12 歳だったモーガンさんがプールで遊ぶ子供たちと仲良くなろうと近づ



いた。だが、子供たちはすぐ水から上がってしまった。

子供たちは障害のある人とどう接したらよいか分からず、尻込みしたのだろうとハートマンさんは考えている。モーガンさんの認知理解力は 5 歳程度で自閉症の症状もある。

ハートマンさんはプールでの一件を忘れることができなかった。

「モーガンはともかくすごく素晴らしい女の子です。いつも微笑んでくれるし、いつもハグしようとしてくれる。けれども、彼女を色々と連れていけないことが多すぎた」

モーガンさんと遊園地の乗り物を楽しむハートマンさん夫妻

ハートマンさんと妻のマギーさんはモーガンさんをどこに連れて行かれるか、ほかの親たちにも聞いてみた。モーガンさんにとって居心地良くて、周りの人も気まづい思いをせずにモーガンと触れ合える場所はないのか。



「そんな風に受け入れてくれる場所などないと、気が付いたんです」とハートマンは話す。そこでハートマンさんは 2007 年、自分で遊園地を造ることにした。もともと不動産開発業のハートマンさんは、2005 年に所有していた複数の住宅建設会社を売り、障害者支援の非営利団体「ゴードン・ハートマン家族財団」を設立していた。ハートマンさんは「世界初のものすごく寛容なテーマパーク」の建設に着手した。

「すべての人が何でもできる場所、障害があろうがなかろうが遊べるテーマパークが欲しかったんです」とハートマンさんは話す。

ハートマンさんは医師やセラピスト、保護者、障害のある人にもない人にも声をかけ、どんな遊戯施設が良いか相談にのってもらった。その結果、テキサス州サンアントニオの採



石場跡に25エーカーの広さを持つテーマパークが誕生した。

座席が上下する回転木馬の座席は特別に設計されている

総工費3400万ドル（約37億円）をかけたテーマパーク「モーガンズ・ワンダーランド」は2010年に開園した。敷地内には障害がある人もない人も利用できることに配慮する「アクセシブルデザイン」を基に設計された観覧車や「冒険遊び場」、ミニ電車などがある。

来園者の多くが、いままで乗れなかつたアトラクションに初めて乗れたと、ハートマンさんに報告するのだそうだ。

園内の回転木馬には、車いすが木馬と一緒に上下する特別な設計が施されている。だがハートマンさんは、モルガンさんが最初は乗り物を怖がったと打ち明ける。「開園した時、彼女は怖がって乗らなかったんです。なぜ回転するのか、動物たちがなぜ上下するのか理解できなかった」。

モーガンさんが回転木馬に乗るまでに3年かかったという。

「最初、彼女は近くで立っていました。それから動物にまたがるのだけれど、私たちは乗り物を動かさずにいました。時間がかかりましたが、今は乗るのが大好きです。恐怖を乗り越えたのは、彼女にとってとても大事なことでした。遊びの中で得られる小さな達成感、大きな違いを生みます」

モーガンズ・ワンダーランドには開園以来、全米50州のほか世界67カ国から100万人以上の方が訪れた。スタッフの三割に障害があり、障害者は入場無料だ。

「モーガンは必要な物はだいたひ手に入るの、幸運な部類に入ると気づきました。ほかの障害を持つ人たちにとって、費用が妨げになるようなことはしなくなかった」とハートマンさんは語る。



「毎年、開園すれば100万ドル以上の損失が出ると分かっているので、献金やスポンサーで埋め合わせなくてはなりません」

車いすのブランコに乗る入場者

今年は新たにバリアフリーのウォーターパーク「モーガンズ・インスピレーション・アイランド」も同時に開園した。

「7月は車いすの温度が熱くなり過ぎるので利用客は少なかったんです。それで隣りにウォーターパークを造ることにし

ました」

園内の一部では温水が使われ、筋肉関係の障害がある人でも利用できるようになっている。電気ではなく空気圧が動力の防水の自動車いすが準備されている。ボートで水流を楽しむバリアフリーの乗り物もある。

建設費や設備費は合計1700万ドルに上った。「きのう、インスピレーション・アイランドである男性に手を握られた」とハートマンさんは話す。「重い障害のある彼の息子の方を指差して泣き出したんです。水遊びは今までできなかったそうです」。

隣接のウォータerparkは今年開園した



ハートマンさんによると、利用客の 4 分の 3 は障害がない人で、テーマパークは意図した通りの効果を訪問者に与えているという。

「(障害者と健常者に) 多少の違いはあっても、実際は同じだと人々は気が付く」。ハートマンさんはこう語る。

「車いすに乗った女の子が障害のない女の子に近づいて、一緒に遊び始めたのを見ました。とてもいいなと思った」
障害がある人もない人も一緒に乗り物を楽しむことができる

ハートマンさんの元には、自分たちの地域にも同じようなテーマパークを造ってほしいという何百もの手紙や電子メールが届いているが、さらに建設する計画はない。だが 10 代の障害者の教育施設をサンアントニオに建設することに注力している。

ハートマンさんは、「別の場所でモーガンズ・ワンダーランドに似た施設を造ろうとしている団体がたくさんあるので、協力は続ける」とも話す。

今もハートマンさんはモーガンさんを通してテーマパークを訪れるが、モーガンさんはちょっとした有名人だ。

「ここにくると彼女はロック歌手並みの扱いです！ たくさんの人がモーガンと話をしようとしてくるし写真も撮る。彼女はうまく対応していますよ」
筋肉に障害のある利用者のため、園内の水の一部は温水にしてある

23 歳になったモーガンさんは今でも能力を向上させている。

「今はもっと話すようになったし、多

くの手術を経て身体的な問題もほぼ治療済みです。彼女がどれだけ成長したか、とても誇らしく思っています」

モーガンさんのテーマパークでのお気に入りはブランコと砂場だという。そして当の本人は、自分がどれほどほかの人たちを助けたのか気付いていない。

「モーガンはテーマパークに自分の名前が付いていると知っていますが、それがどれほど大きなことなのか、いかに人々の人生を変えたのかは理解していないでしょう」と、ハートマンさんは話す。

「彼女が人生にどう立ち向かったのかに人々が本当に勇気付けられていると、彼女は分かっているんです」

(英語記事 [How one man built a \\$51m theme park for his daughter](#))

(写真提供 : [Jerstad Photographics](#), [Gordon Hartman Family Foundation](#))

知的障害者スポーツPR、五輪逃すな 有森裕子さん講演 京都新聞 2017年8月8日
スペシャルオリンピックスの活動意義について語る有森理事長（京都市下
京区・京都銀行本店東館）



知的障害のある人にスポーツをする場を提供する「スペシャルオリンピックス（SO）日本」の有森裕子理事長が8日、京都市内で講演した。活動の認知度向上に向け、スポーツへの機運が高まる2020年東京五輪・パラリンピックを最大限活用するよう訴えた。

有森理事長は1992年バルセロナ五輪女子マラソンで銀メダル、96年アトランタ五輪では銅メダルを獲得。2002年からSOの活動に携わっている理由について「他の障害に比べて知的障害のある人はスポーツをするきっかけづくりが自分からできない立場にある」と述べ、周囲が機会を提供することの大切さを強調した。

近年、共生社会への理解が進む一方、SOの活動は十分に知られていないと指摘。「今がタイミング。2020年を逃したら、もうこの流れはこない」と語り、京都マラソンを一例に「沿道でSOの旗を持って応援したらランナーが気づく。元々あるイベントに自分たちが入り込んでいけばいい」とアイデアを挙げた。

講演会はNPO法人SO日本・京都が催し、協力団体の関係者ら約160人が出席した。

障害者支援センターが完成 9月から運営 姫路 神戸新聞 2017年8月8日
完成した市立障害者支援センター＝姫路市保城（同市提供）



兵庫県姫路市は、総合福祉通園センター・ルネス花北（同市増位新町2）成人棟の老朽化に伴い、同市保城に新施設「障害者支援センター」を整備した。同棟内で運営していた障害者の支援機能を強化し、重度の利用者にも対応できる施設に改良。9月から運営を始める。

ルネス花北には児童棟や医療棟などがあり、最も古い成人棟は1979年に完成。障害者を支援する作業所などがあるが、耐震基準を満たしておらず、壁のひび割れや雨漏りなども目立ち、昨年6月から移転工事を進めていた。

ミサワホームが障害者グループホーム Sankeibiz 2017年8月9日

ミサワホームは千葉県富津市で、障害者とその家族、勤務スタッフらが住む6棟の建物で構成されたコミュニティーの工事に着手、2018年3月の完成を目指す。6棟のうち3棟は障害者グループホーム。通常の入居者は1棟当たり5人程度が多いが2～4人とすることで、共用部をはじめ落ち着いた雰囲気の中で生活できる空間を提供する。

また、同グループホームの利用者は40歳以上が約3分の2を占めることから2棟は、その保護者を想定した高齢者向けシェアハウスとした。残りの1棟はスタッフとその家族が入居する建物で、職住近接に対応する。敷地面積は約1100平方メートル。家庭菜園などを設けることによって交流の促進を図る。

バリアフリー映画祭、大和郡山で来月開催 奈良 産経新聞 2017年8月9日
視覚や聴覚に障害のある人も楽しめる映画上映会「バリアフリー映画祭」が9月8～1

0日、大和郡山市のDMG MORI やまと郡山城ホールで開かれる。参加無料で、主催する県などは8月18日まで鑑賞者を募集している。

バリアフリー映画祭は県内で9～11月に開催される「第32回国民文化祭・なら2017」「第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会」の一環。せりふや場面を説明する音声ガイドや日本語字幕が付いているため、障害のある人でも内容を把握しやすい。

上映会では、病と闘いながらも将棋に人生をかけ、29歳で早世した村山聖九段の生涯を描いた「聖の青春」や、妻を亡くした夫が妻の残した手紙をきっかけに家族や周囲との絆を見つめ直す姿をつづった「愛を積むひと」など、計6作品を3日間にわたり上映する。

各作品定員300人（応募者多数の場合抽選）。上映作品の詳細や申し込みは国文祭・障文祭なら2017公式ホームページ（<http://nara-kokushoubun.jp/>）から。問い合わせは障文祭実行委員会事務局（電）080・6234・1001。

羽田空港で情報通信技術の実証実験始まる

スマートフォンで看板を撮影すると4か国語で道案内してくれるシステムや障害物を避けて自動で走行する車いすなど最新のICT=情報通信技術を使ったサービスの実証実験が羽田空港で始まりました。

この実験は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて急増する外国人観光客をはじめ高齢者や障害者などが利用しやすい空港を作ろうと羽田空港ビルの運営会社が大手通信会社や電機メーカーと共同で始めました。

このうち4か国語で道案内するサービスでは、バス乗り場の案内標識をスマートフォンで撮影するとバスの画像が認識され、乗り場までの地図と説明が画面上に表示されました。また、空港内の輸送サービスでは最新の車いすに座ってスマートフォンでチェックインカウンターなどの行き先を指定すると、歩行者などへの衝突を避けて止まりながら自動で走行し、利用者を送り届けました。

来年3月までの期間中には、保安検査場の混雑状況を把握して、すいている場所に誘導するサービスや、騒音を検知して聞き取りやすい周波数でアナウンスするサービスなど最新のICT技術を使った5つの実験が予定され、実用化の検討が行われることになっています。

東京国際空港ターミナルの太田冬彦旅客サービス部長は「技術を活用しておもてなしのレベルを高め、日本をより知ってもらえるよう力を尽くしていきたい」と話していました。

NHK ニュース 2017年8月8日



冊子 車いすに優しい遍路へ 公認先達「どこに段差」案内 /徳島

毎日新聞 2017年8月8日

砂利道や石段、門の敷居などのちょっとした段差一。四国八十八カ所霊場を巡礼する車いす利用者がこうした不便な場所を避け、スロープや平らな道をなるべく通れるように案内する冊子が完成した。作製した灘健二さん（68）＝奈良県王寺町＝は「車いすでの遍路を諦めていた人の一助になれば」と話している。

遍路道の案内役である「公認先達」の灘さんは母親の死をきっかけに約10年前に遍路を始め、88の札所を一巡する「結願」を119回達成。その中で、階段を上れずに途中で引き返したり、でこぼこの道を必死に進んだりしている車いすのお遍路さんの姿を何度も目にしてきたことから、冊子の作製を思い立った

防災情報配信「Vアラート」の実証事業開始 加古川 神戸新聞 2017年8月9日



Vアラートの受信端末である防災ラジオ。加古川市内の約520世帯に配布を始めた＝加古川市役所

災害時に自治体が出す避難勧告などの防災情報を地域ごとに細かく配信できる新システム「V-ALERT（ブイ アラート）」の実証事業が、兵庫県加古川市内で始まった。町内会長や消防団員らの約520世帯に、専用受信端末の防災ラジオの配布を始めた。11月まで、テスト放送を定期的に行ったり、防災訓練で使用したりして効果を確かめる。

Vアラートは、テレビ放送の地上デジタル化に伴い、空いた周波数帯を使う「V-Lowマルチメディア放送」を活用。災害に関する情報などを自治体が一斉発信できる仕組み。音声だけでなく、文字なども送れる。

同市には防災行政無線がなく、緊急情報を住民に届けることが難しかった。市は、高齢者らの使いやすさも考慮して新システムを採用。同市志方町の城山に中継局を置き、6月から市内で同マルチメディア放送を始めたが、市からの発信と住民らの受信の仕組みは整っていなかった。

実証事業は同市の提案を受けて総務省消防庁が実施する。対象は全国の7自治体で県内では唯一。消防庁から貸与された防災ラジオを、市内の全町内・自治会の会長約320人と、消防団の全19分団の約200人に配布。それぞれ自宅に置いて、テスト放送や、南海トラフ巨大地震による津波を想定し、11月に予定する避難訓練の際に、受信状況や使い勝手などを確認してもらう。

事業では発信システムづくりなども行っている。本格稼働後には、地域の大字単位ごとに局地的な情報を発信することが可能になるという。防災ラジオは受信すれば自動的に電源が入って音声を流す。同市危機管理室の担当者は「消防庁の協力を得て、年度内にも本格的な運用を始めたい」と話している。

事業ではこのほか、地域に広く情報を伝える屋外拡声装置の設置や、障害者らに適した受信端末の開発なども目指している。（切貫滋巨）

アユ使い、かりんとう 「長良川温泉若女将会」開発 中日新聞 2017年8月9日



開発したかりんとうを手にする伊藤さん＝7月18日、県庁で

岐阜市の長良川温泉にある旅館の若女将（おかみ）らでつくる「長良川温泉若女将会」は、アユの魚醤（ぎょしょう）や骨などを加えたかりんとう「鮎果鈴（あゆかりん）」を開発し、温泉内の五つの宿泊施設の売店などで、販売を始めた。

同会は「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されたことをきっかけに、アユを使ったオリジナル商品の開発を進めてきた。障害者の支援活動に取り組む「いぶき福祉会」（岐阜市）が、製造を担当した。

鮎果鈴は、県産の小麦粉に、天然アユから造った魚醤やアユの骨、さんしょうとしょうゆを加え、油でか

らりと揚げた。ほどよい塩味で、魚醤独特の風味が生かされている。

会のメンバーが七月中旬、県庁を訪れ、古田肇知事に新商品開発を報告した。会長を務める十八楼若女将の伊藤知子さん（42）は「アユの形を模した鮎菓子は多いが、実際に

アユを使った商品にしたかった。魚醤を使ったことで大人の味に仕上がりに、ビールにもびったり合う。カルシウム分を多く含むのでお子さんにも良い」とPR。試食した知事も「香ばしさが口に残り、面白い。これも鮎菓子の一つだ」と評価した。

五十グラム入りで、一袋四百八十円（税込み）。長良川温泉内の十八楼、ホテルパーク、岐阜グランドホテル、鶴匠の家 すぎ山、石金旅館の五施設の売店と、いぶき福祉会がJR岐阜駅隣接のアクティブG内に出店している「ねこの約束」で販売している。（北村剛史）



発達障害児 運動楽しく 読売新聞 2017年08月09日

◇徳島に個別指導教室

◇「可能性引き出したい」

「楽しみながら運動することが最も大切」と話す佐古さん（徳島市で）発達障害児向けの運動教室が徳島市内にオープンした。親子参加型のスポーツイベントを県内で開催する団体「Dおしたん」（徳島市）代表で、理学療法士の佐古修司さん（33）が子どもたちの能力に合わせたメニューを考案。個々の能力に応じ、運動を楽しむことを中心に考えた個別指導が好評で、開設から2か月でロコミで入会者が徐々に増えている。佐古さんは「子どもたちが、継続して運動に親しめる環境をつくりたい」と意気込む。（行田航）

これまで、親子を対象に足が速くなる体の使い方やストレッチ法、成長期の食事療法などに関する講座を開いてきた。

活動の中で、4月に開いたスポーツイベントで、ほかの児童たちと離れて、集団で動くのが苦手な男子児童に出会った。この児童の保護者から、発達障害があることを聞かされ、発達障害児向けの運動はないかと相談を受けた。

佐古さんにも指導経験はなかったが、「どんな子どもでも楽しめるのが運動」との考えから、徳島市内に教室を開設することにした。発達障害がある子どもは集団での取り組みに集中力が続かないことがあり、個別に教えた方が能力を引き出せると考えた。

教室では、「走る」「投げる」「蹴る」といったスポーツの基本的な動きを教えることが中心。子どもの興味や関心を把握して、コーンの間をジグザグに走ったり、サッカーボールを蹴ったりして、1時間半ほどマンツーマンで体を動かす。運動後は子どもたちも満足そうにしているという。

6月のオープン後、すでに4～15歳の11人が入会。平日のレッスンは毎日予約が入っている。

佐古さんは「それぞれの能力に応じた指導が大切。子どもたちの可能性を引き出せるような教室にしていきたい」と話していた。

レッスンは1年間の登録制で、指導料は1か月3000円から。申し込み・問い合わせは佐古さん（090・8976・7027）へ。

幼児ぐっすりアプリで助言、阪大など開発

読売新聞 2017年08月08日

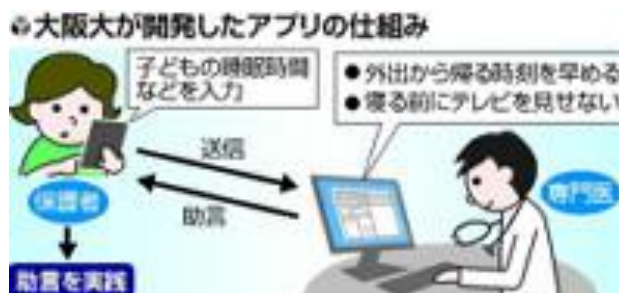
幼い子どもが十分に睡眠を取れるように生活の改善策を助言するスマートフォン専用のアプリを開発したと、大阪大などのチームが発表した。保護者が子どもの睡眠時間などを入力すると、離れた場所にいる医師らが改善策を送信する。今秋にも大阪府東大阪市で実証実験を行い、1歳半の子がいる親約30人を対象に効果を確認する。

幼児の睡眠時間は10時間以上が望ましいが、日本では短時間の子が多いと言われている。チームが東大阪市で調べたところ、9時間台が平均だった。

アプリでは、1日の睡眠時間、朝食を食べたかどうか、テレビを見た時間など数十項目

のデータを約1週間分、保護者が入力。データをもとに、専門医が「寝る前の1時間は、テレビや光の出るおもちゃを使わず、ゆっくり過ごして」「夜の外出は帰る時刻を30分早めてみて」などの助言を送り、保護者に実践してもらう。

1～2歳の子どもがいる保護者10人にアプリを試してもらった結果、生活リズムが乱れがちな土日の平均睡眠時間が約40分増えた。テレビを見る時間も減ったという。チームの谷池雅子・大阪大教授（小児科学）は「睡眠不足は発達障害との関わりも指摘される。アプリで子どもの成長を支えたい」と話している。



ごみ屋敷、26件解決 横浜市が対策条例の状況まとめ 東京新聞 2017年8月9日

横浜市は、ごみを屋内にため込んだり外に散乱させたりして、悪臭や害虫の発生源になっている「ごみ屋敷」について、住人に片付けるよう促すため昨年十二月に施行した「ごみ屋敷対策条例」に基づいた対応状況をまとめた。今年三月までに近隣住民の通報などで九十三件のごみ屋敷の事例を把握し、うち二十六件を解決に結び付けた。（志村彰太）

条例は、認知症や近隣からの孤立、介護が必要かなど、住人がごみを片付けられない原因を市が把握し、相談を受けたり支援機関を紹介したりする「福祉的支援」に重点を置いている。

その上で、住人自ら片付けるよう促し、難しい場合は了解を得て市職員がごみを処分する。得られない時は指導や勧告をし、最終的に行政代執行できる。費用は原則本人が負担し、できないケースでは減免することもある。

ごみ屋敷九十三件の内訳は中区が最多の二十件で、旭区十三件、鶴見区と南区が八件と続いた。解決した二十六件のうち八件で市職員が住人の代わりに片付けた。

まとめでは、「百回程度、訪問をして支援にこぎ着けた」「話し合いを重ねて家に入れてもらい、ごみ処分の同意を得た」といった具体例を紹介。「地域から孤立している状況を解決しないと、ごみ屋敷は再発する懸念がある」などの課題も挙げた。市の担当者は「ごみをため込んでいる人の状況はさまざま。対応例を増やし、支援の仕組みの改善につなげたい」と話した。

がん治療、高齢者には控える傾向 国立センターが初集計 共同通信 2017年8月9日

各地のがん医療を中心的に担う病院で、75歳以上の患者には手術後の抗がん剤投与を省くなど、患者が高齢になるほど積極的な治療を控える傾向があるとの調査結果を国立がん研究センターが8日、発表した。

早期の胃がんでは85歳以上の患者の2割が、痛みを和らげる以外は「治療なし」だった。薬の副作用や手術による体の負担を減らし痛みを取り除くなど、高齢者の体調に合った治療法を選択したとみられる。高齢者のがん医療の実情を大規模集計したのは初めて。

ただ実際の医療現場では、治療の加減は医師の経験に任せられ、医学的な根拠は乏しいのが現状。高齢の患者に合った治療指針の確立が急務。

